

調査報告

高等学校における『福祉マップ』作成記録〔2017～2019〕

後藤 幸洋・三上 勝夫

(2021年1月15日受稿)

抄録： 北海道の過疎地域にある高等学校が、2017年から3年間実施した『福祉マップ』の作成記録を報告する。新学習指導要領では、地域の実態を適切に把握し、人的・物的体制の確保や地域資源の活用等、さらには社会に開かれた教育課程の実現を図ることが求められている。「福祉のまちづくり」の実現のために、教科「福祉」や総合的な探究の時間のなかで、フィールドワーク等でまとめた成果が、地域の関係機関との連携を通して、道路改修などに至った実践をまとめた。作成した『福祉マップ』は、地域福祉活性化の一助となり、報道されるなど外部からも高く評価された。これらの実践を踏まえ、新学習指導要領の実現に向けた授業づくりの在り方を考察する。

キーワード：福祉マップ、教科「福祉」、総合的な探究の時間、新学習指導要領

1. はじめに

高等学校における新学習指導要領は、2022年度（令和4年度）より年次進行で実施される。新学習指導要領では、教科等の目標や内容を見直し、教科等横断的な学習を充実することや、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を単元や題材など内容や時間のまとまりを見通して行うことが求められる。これらの取組の実現のために学校全体として、生徒や学校、地域の実態を適切に把握し、人的・物的体制の確保や地域資源の活用等、学習の効果の最大化に努めることとされている¹⁾。

また、今回改訂の学習指導要領に初めて「前文」が置かれ、そのなかに、「よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を学校と社会とが共有し、それぞれの学校において、(中略)社会との連携及び協働によりその実現を図っていくという、社会に開かれた教育課程の実現が重要となる」ことが示され、「社会に開かれた教育課程」の実現が重要であることが謳われた。

筆者は、高校教員として、担当教科「福祉」及び総合的な学習の時間（現在の「総合的な探究の

時間」）では「地域福祉の推進」を軸にし、従前から「社会に開かれた教育課程」の実践に努めてきた^{2) 3)}。

本稿は、筆者が勤務していた高等学校（以下、A高校）において、2017年度（平成29年度）から総合的な学習の時間で実践した3年間の活動についてまとめたものである。自分たちが生活している地域の課題を「福祉のまちづくり」と捉えていた生徒が、調査研究した成果を『福祉マップ』としてまとめ、行政等の関係機関と連携して課題解決するとともに、地域福祉の推進に参画した実践事例である。

A高校は、北海道の過疎地域にある全校生徒50名程度の小規模総合学科である。A高校では、3年次の総合的な学習の時間を、課題研究という名称で設置しており、生徒一人一人が興味・関心に応じて課題を設定し、1週間に2時間の授業時間のなかで研究活動をしている。

本実践は、「地域を福祉の視点で見る」という共通のテーマを掲げた生徒が集まり、グループで活動したものである。これらの生徒の多くは、2年生から選択授業で教科「福祉」を履修してお

り、主に介護職員初任者研修修了（旧ホームヘルパー2級）を目指していた。したがって、校内における実習では車いす介助や高齢者疑似体験などを通して、介護技術や高齢者の身体の状態、コミュニケーションに関する技法を学習していたわけだが、毎日通学する道路や市街地では、車いすの走行等はどのように感じるかという疑問が研究動機となったものである。

本稿では、これらのことを踏まえ、過疎地域において地域福祉の推進の一助となった『福祉マップ』作成の実践の成果をふりかえり、今後の新学習指導要領を見据えた教科「福祉」や総合的な探究の時間の在り方について考察を深めていくこととする。

2. 実践状況

『福祉マップ』作成は、2017年度（平成29年度）から2019年度（令和元年度）までの3年間で実施した。2018年度（平成30年度）及び2019年度の生徒は、2017年度の活動に魅力を感じ、先輩方から活動を引く継ぐ形で実施されてきたものである。

ここでは、各年度の活動実践をまとめていく。

(1) 2017年度（平成29年度）の実践内容

生徒が普段学習した、教科「福祉」の成果を活かすことのできる活動として、福祉マップの作成を考案した。2017年4月から約2ヶ月間、週に2時間、学校周辺や通学路など身近な地域を「地域を福祉の視点で見る」というテーマのもと7名の生徒とともにフィールド調査を行った。例えば、自走用車いすでの自走走行や生徒がペアになり介助用車いすで走行しながら調査し、普段の歩行では支障にならない歩道の段差や凹凸などをスマートフォンやデジタルカメラで撮影・印刷し、手づくりのマップ上に落とし込んでいった。1平方km以上の範囲を調査した結果、マップは模造紙10枚分、およそ縦3メートル×横2メートルの大きさになった。

完成した福祉マップは、まず地元の中학생に対して、互いの総合的な学習の時間を活用し生徒とと

もに紹介した（写真1）。



写真1 中學生に作成した福祉マップを紹介しているようす

普段、徒歩や自転車では支障にならない部分も車いすでは支障になることを理解してもらうことで、次世代にも福祉の視点をもつことの大切さを伝えることができた。

一定の手ごたえを感じたため、この取組の様子を筆者より地域のまちづくり協議会の委員に伝えた。その結果、市職員や社会福祉協議会職員、民生委員などが参加する定例のまちづくり協議会で、本校生徒による福祉マップのプレゼンテーションの機会が設けられ、まちの現状や課題を紹介することができた（写真2）。



写真2 まちづくり協議会で参加者に検証結果を報告

参加者からは、「気がつきにくいところを高校生の感性と実体検証で提案してもらって嬉しい」「これをどう活用するかは我々大人の役目」など意見があり、多くの反響があった。主な参加者の意見を表1に示す。

表1 福祉マップ（2017年作成）に対する主な意見

今後、予算の範囲で危ない箇所を直すよう検討したい。	行政職員 男性
高校生のこのようなすばらしい取組をより多くの人に知らせていくべきだ。	民生委員 女性
地域の方々の声をマップに落とし込むととってもおもしろいものになると思う。	報道関係者 男性

後日、市の建設課の担当者が来校し、改めて福祉マップに記載されている修繕箇所の確認が行われた(写真3, 4)。

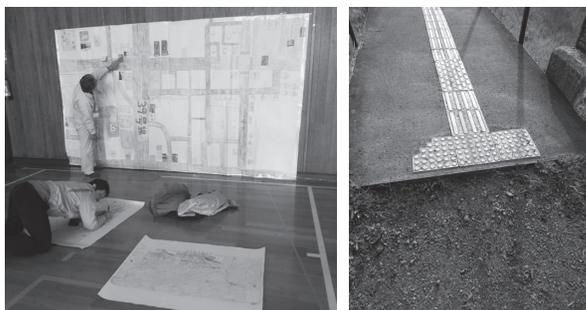


写真3 市の担当職員がマップを確認
写真4 補修が検討された箇所の一例

2019年度末、市議会において、福祉マップに記載された箇所の一部を補修することが決定し、翌年度さっそく、JRの駅のスロープの段差と同駅の点字ブロックの2カ所が改修された(写真5)⁴⁾。高校生が、「福祉のまちづくり」に参画する第一歩となった。



写真5 福祉マップを基に修繕されることが決定した記事(北海道新聞、2018年3月10日付朝刊)

4月当初は、大きな段差やグレーチングの歪みが障害になると仮説を立てていた生徒は、これらの活動を通して、道端で杖をついて歩行していたり、車いすで自力走行している人を見かけた際は、小さな段差やひび割れた部分こそ積極的なサポートが必要であると実感した様子だった。

そして、まちづくり協議会での反響や自分たちの成果物が、行政による道路改修に活用されたことで達成感を味わうことができ、さらには、自らが生活するまちに愛着をもつ様子が見受けられた。

(2) 2018年度(平成30年度)の実践内容

2018年度は、前年度の活動を見て、自分たちも引き継いで研究したいという生徒が10名集まった。前年度の福祉マップは、学校周辺や通学路だったのに対し、この年は街の中心部であるJRの駅(以下、X駅)周辺や市街地等、より地域の人々の生活エリアで調査することとした。方法は、前年度のを踏襲するとともに、まちづくりに関する街頭インタビューを行い、聞き取った内容を“ポップ”(吹き出し)にして地図上に落とし込むことにした(写真6)。X駅を中心として、10名でおよそ1平方kmの範囲を調査した。市街地ということもあり、商店や住宅、道路の本数も多く、予想以上に調査時間を要したため、約3ヶ月間、週に2時間の授業時間に加え、時には放課後や休日も利用し、福祉マップ作成に着手した。

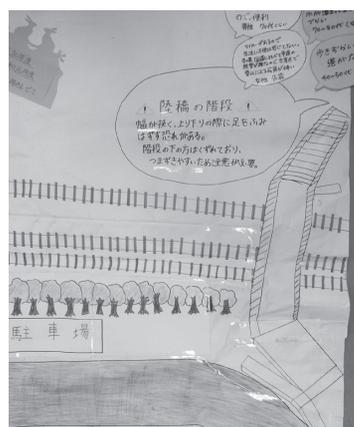


写真6 街頭インタビューで聞き取った内容を“ポップ”でマップに落とし込む

また、道内の大学から「地域福祉」を専門としている方を講師として招き、これらの活動についての助言をいただく機会を設けた。講師からは、「地域の方々からより多くの声を集めること」など助言があり、生徒のさらなる活動意欲の向上へとつながった。

これを踏まえ生徒は、街頭インタビューだけでは時間が足りないと判断し、「高校生が主催するカフェ」と称した交流会を企画し、そこで地域住民から多くの声を集めることにした。

この交流会では、作成している福祉マップを掲

示し、これまでの2年間の活動の趣旨や内容を説明するとともに、今後、参加者からの意見を福祉マップに反映させていくことを紹介した(写真7)。参加者からは、「ますますエリアが拡大していくことを期待している」「高校生の一生懸命な姿に感動」「初めてX駅や街に来た人にもわかりやすい」などと活動に対して高い評価を得ることができた。この交流会の参加者は、地域のデイサービス利用者や生徒の保護者、一般の方など合わせて20名以上となり、報道関係者や本校生徒、教職員を合わせると計40名にもなった。なお、この交流会では、福祉マップ関係の内容だけでなく、生徒とともに参加者全員で楽しむことのできるアトラクションを用意した。

会場は大いに盛り上がり、生徒も自分たちの活動に自信をもてた様子であった。



写真7 福祉マップを見ながらカフェの参加者と楽しむ生徒たち

2018年度に作成した福祉マップは、完成後、公民館に掲示し、多くの地域住民に見てもらうことができた(写真8)。



写真8 福祉マップを公民館に掲示して多くの人に見てもらっている様子

加えて、自由記述式のアンケートボックスを設置し、福祉マップについての意見を集約した。

縦2メートル×横4メートルと前年度よりも大きなマップとなり、視覚的にもわかりやすくなったものの一部の住民からは、マップの精度や色合いについて疑問の声もあった。その時の代表的な意見を表2に示す。

表2 福祉マップ(2018年度作成)に対する主な意見

文字や地図の色が薄く、もっとみやすくするとインパクトがある。	女性
現状と一部違う箇所があるのが気になる。	女性
地域の方々の声をマップに落とし込む工夫は素晴らしい。	男性
前年度のように行政が動いてくれるとこのマップの価値が高まる。	男性

2018年度の活動は、地域住民の様々な意見を集約していくなかで、「福祉のまちづくり」を実現させていくことの難しさを実感する反面、生徒が主体的に取り組んだことによりそのやりがいを見出すことができる活動となった。

(3) 2019年度(令和元年度)の実践内容

令和元年度は、6名での活動であった。過去2年間で、マップ化されていないエリアでの調査を試みながら、前年度の福祉マップで指摘があった、精度や色合い、コントラストなど視覚的な部分の修正を行うことにした。

令和元年度は、前年度より人数が少なかったため、一人あたりの負担が増えてしまうことを想定し、平成31年4月～令和元年6月は新規エリアでの調査、7月に新規マップ作成、8月以降は、前年度のマップの修正といったように年度当初に活動内容を綿密に計画してから実施した。

年度当初、行政の働きかけによりJR北海道の「JR石北線利用促進等活動助成金」を受けられることとなり、令和元年10月に前年度作成した福

福祉マップを特注の額縁に収容し、X駅構内に展示する運びとなった（写真9、10）。

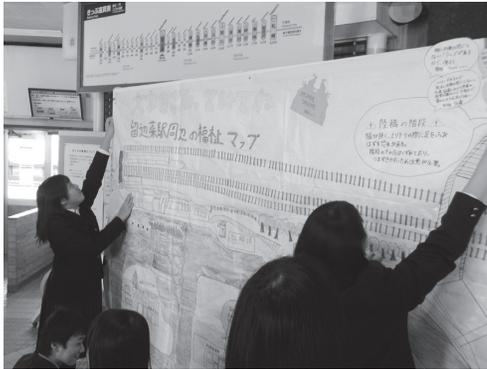


写真9 福祉マップをJR駅構内に展示

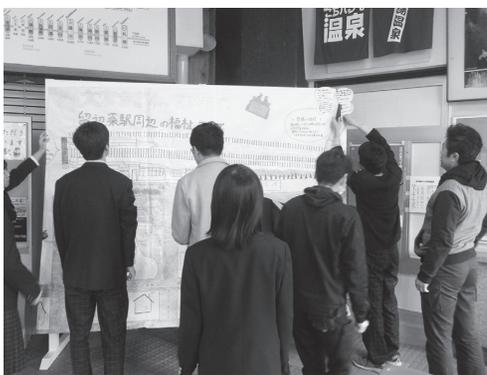


写真10 今後は多くの人に見てもらおう

新規で作成したマップは、前年度に引き継いだ福祉マップと合体させ、着色や修繕を加える一方で、「点字」をマップに落とし込む工夫や切り絵、折り紙細工を貼付し、視覚的に効果のある装飾をするなど、日常の福祉の授業で学習した成果を活かそうとする自主的な取組が随所に見られた⁵⁾。無事、駅構内の展示まで成し遂げることができた生徒は充実した表情を浮かべていた。生徒からは、「先輩方の地図を見て、普段気がつかなかったことを意識して生活するようになった」「たくさんの人にマップを見てほしい」「自分の住んでいる街の不便さがわかったけど、同じくらい良いところもわかった」という感想を聞くことができた。

3. 3年間のまとめと考察

「福祉のまちづくり」を推進するには、自分の

暮らすまちの実態把握は欠かせない。福祉マップ作成は、これからの将来、地域福祉を支えていく若い世代が真剣にまちを見つめたり、理解を深めたりすることができる活動となった。併せて、自分たちが手掛けたものが形になり、まちの中で見掛ける機会に恵まれたことや、関係機関との連携を通して、社会性を身に付けられたことで、生徒の自己肯定感の醸成にもつながったと推測する。

行政からも、今まで作成してきた福祉マップは随時活用していくことが示された。このことから、これからもこの福祉マップが、「福祉のまちづくり」のための一助となることが期待できる。

さて、新学習指導要領では、生徒が学んだことをどのように活用するかという活用力が重視されている。これらの実践を通して、総合的な探究の時間においても、自分たちが探究活動をして調べたことや明らかになったことをどう活かしていくか、または、関係機関や地域にどのように活かしてもらおうかという視点が肝要になるということを実感した。

また、今回の実践のように教科と総合的な学習（探究）の時間との教科等横断的な取組を今後推進していく必要性を改めて感じる事ができた。

一方、教科「福祉」の学習を改善していくためには、資格取得を目指すための教育や介護職就労を目指すための学習にとどまるのではなく、地域の実態把握や課題解決に向けて関係機関と連携・協働していくことが、福祉に関する専門的知見を養うことにつながることを示唆された。

生徒だけではなく、地域や関係機関が「福祉教育の主体」となり、福祉のまちづくりや地域福祉に関する探究活動を持続させていく懸け橋になることが今後の福祉科教員に求められる資質・能力なのではないだろうか。

そして、「社会に開かれた教育課程」の実現には教員の地域の教育資源を活用しようとする姿勢や地域に対して理解を深めようとするという意欲が必要なのではないかと考える。

附 記

本稿は、日本福祉心理学会第16回大会（平成30年12月8日、静岡大学）でのポスター発表「高等学校における福祉教育推進に関する一考察～福祉マップ作成を通して～」を起点にしまとめたものです。

また、本稿投稿にあたっては、学校長の承諾を得ていることを申し添えます。

最後に、研究にご協力いただいた皆様に感謝申し上げます、ここに附記して謝意を表します。

文 献

- 1) 文部科学省:高等学校学習指導要領（平成30年告示）平成30年7月.
- 2) 後藤幸洋：高校で“福祉マルシェ”を開催しよう～社会に開かれた教育課程の実現に向けて～，学事出版，月刊高校教育9月号，46-49，2018.
- 3) 後藤幸洋・川端愛子：高等学校福祉科におけるESDとキャリア教育に関する一考察—小規模総合学科における実践を通して—，北海道文教大学研究紀要第43号，125-136，2019.
- 4) 北海道新聞：「通行困難箇所補修へ」，2018年3月10日付朝刊（オホーツク北見版）.
- 5) 北海道新聞：「駅周辺の危険箇所 マップに」，2019年10月24日付朝刊（オホーツク北見版）.
- 6) 後藤幸洋・後藤 守：高等学校における福祉教育に関する一考察～福祉マップ作成を通して～，日本福祉心理学会第16回大会発表論文集，41，2018.

Preparation of a “Welfare Map” at High Schools (2017-2019)

GOTO Yukihiro and MIKAMI Katsuo

Abstract: In this study, high schools in depopulated areas of Hokkaido report their records of “Welfare Maps” prepared for 3 years since 2017. The new educational guidelines emphasize the availability of personnel and physical systems, use of regional resources, and realization of a socially open education curriculum based on appropriate understanding of actual regional situations. With the goal of “welfare-based town development,” results are shown based on field work performed in a “welfare” class and comprehensive research that led to road improvements in cooperation with concerned local organizations. The “Welfare Map” promoted revitalization of local welfare activities and was highly evaluated socially, including coverage by the media. Based on these achievements, we discuss appropriate classes that will realize the aims of the new educational guidelines.

Keywords: welfare map, welfare class, comprehensive research, new educational guidelines

